

2023年8月25日

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
新有楽町ビル
株式会社いつも
代表取締役 坂本守

吸収合併に係る事前開示書面

当社は、2023年8月21日付で、いつもコマース株式会社（以下「いつもコマース」といいます。）との間で、吸収合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結し、当社を吸収合併存続会社、いつもコマースを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。本合併に関する事前開示事項（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項）は以下のとおりです。

記

1. 吸収合併契約

本合併契約の内容は、別紙1（吸収合併契約書の写し）のとおりであります。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

当社は新株予約権を発行しておりません。

4. 計算書類等に関する事項

（吸収合併消滅会社）

（1）最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりであります。

（2）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当する事項はありません。

（吸収合併存続会社（当社））

（1）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当する事項はありません。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

当社及び消滅会社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書

下記当事者（以下、下記の吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社を総称して、「合併当事者」という。）の間に、合併に関し、次のとおり契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

記

【吸収合併存続会社】

甲：（本 店）東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号新有楽町ビル
（商 号）株式会社いつも

【吸収合併消滅会社】

乙：（本 店）東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号新有楽町ビル
（商 号）いつもコマース株式会社

（合併の方式）

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という。）して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

（効力発生日）

第 2 条 本合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2023 年 10 月 1 日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、合併当事者協議の上、これを変更することができる。

（合併対価）

第 3 条 甲は、本合併に際して消滅会社である乙の株主に対して、一切の対価の交付を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第 4 条 甲は、本合併によりその資本金及び準備金の額を増加しないものとする。

（権利義務の承継）

第 5 条 乙は、2023 年 3 月 31 日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

（善管注意義務）

第 6 条 合併当事者は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ合併当事者協議の上、これを行う。

(解散費用)

第 7 条 効力発生日以降において、乙及び丙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第 8 条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、合併当事者協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第 9 条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い合併当事者協議の上、これを決定する。

上記合意の成立を証するため、本書の電磁的記録を作成し、両当事者が合意の後、電子署名を施し、各自電磁的記録を保有する。

令和 5 年 8 月 21 日

(甲) 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号新有楽町ビル
株式会社いつも
代表取締役 坂本守

(乙) 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号新有楽町ビル
いつもコマース株式会社
代表取締役 坂本守

計 算 書 類

第 2 期

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

いつもコマース株式会社

千代田区有楽町 1 - 12 - 1 新有楽町ビル 7 階

貸借対照表

2023年 3 月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	299,761,550	流 動 負 債	109,129,715
現 金 及 び 預 金	206,022,247	買 掛 金	12,849,522
売 掛 金	12,915,511	未 払 金	83,196,263
商 品	6,513,614	未 払 費 用	13,010,730
仕 掛 品	444,433	未 払 法 人 税 等	70,000
立 替 金	24,800	預 り 金	3,200
前 払 費 用	2,236,340		
未 収 還 付 法 人 税 等	629		
短 期 貸 付 金	67,000,000	固 定 負 債	1,800,000,000
未 収 入 金	3,820,484	長 期 借 入 金	1,800,000,000
預 け 金	783,492		
固 定 資 産	1,221,254,639	負債合計	1,909,129,715
無 形 固 定 資 産	3,995,819	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,995,819	株 主 資 本	△388,113,526
投 資 そ の 他 の 資 産	1,217,258,820	資 本 金	10,000,000
関 係 会 社 株 式	1,077,258,820	利 益 剰 余 金	△398,113,526
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	140,000,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	△398,113,526
		繰 越 利 益 剰 余 金	△398,113,526
		純資産合計	△388,113,526
資産合計	1,521,016,189	負債・純資産合計	1,521,016,189

損益計算書

自 2022年 4 月 1 日
至 2023年 3 月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		135,760,783
売 上 原 価		140,091,497
売 上 総 損 失		△4,330,714
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		127,783,137
営 業 損 失		△132,113,851
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,021,910	
雑 収 入	51,100	1,073,010
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,575,118	
雑 損 失	21,525	6,596,643
経 常 損 失		△137,637,484
特 別 損 失		
減 損 損 失	59,490,167	
事 業 撤 退 損	31,779,131	91,269,298
税 引 前 当 期 純 損 失		△228,906,782
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	
法 人 税 等 調 整 額	84,700,241	84,770,241
当 期 純 損 失		△313,677,023

株主資本等変動計算書

自 2022年 4 月 1 日
至 2023年 3 月 31 日

(単位：円)

	株主資本				純資産計	
	資本金	利益剰余金		株主資本計		
		その他利益剰余金				利益剰余金計
		繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000,000	△84,436,503		△84,436,503	△74,436,503	
当期変動額						
当期純損失		△313,677,023		△313,677,023	△313,677,023	
当期変動額合計		△313,677,023		△313,677,023	△313,677,023	
当期末残高	10,000,000	△398,113,526		△398,113,526	△388,113,526	

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法

仕掛品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、自社ブランド商品をECプラットフォームにおいて消費者に直接販売しております。収益認識にあたり、出荷時点と引渡時点に重要な相違はないため、出荷時点で顧客が当該商品への支配を獲得し履行義務が充足されるものと判断し、出荷時点で収益を認識しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当該事業年度末における発行済株式の数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	1,000	-	-	1,000

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における株式引受権に係る当該株式会社の株式の数

該当事項はありません。

5. 当事業年度末日における新株予約券の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。